

○中井審議官 それでは、お時間少し前でございますが、皆さんおそろいでございますので、ただいまから第2回「人口減少対策に関する意見聴取プロジェクトチーム」を開催いたします。

この会議の進行を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

初めに、金子政務官から御挨拶をお願いいたします。

○金子内閣府大臣政務官 本日はお忙しい中「人口減少対策に関する意見聴取プロジェクトチーム」に御出席いただきまして、厚く御礼申し上げます。

着座にて御挨拶させていただきます。

高市内閣では、昨年11月に高市総理を本部長、木原官房長官と城内大臣を副本部長とする人口戦略本部を設置いたしまして、少子化対策の推進、安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生などをはじめとする人口減少対策の総合的な推進に取り組んでおります。

同時に、人口減少対策は、幅広い分野に関係することから、関連する取組に横串を刺し総括する観点から、各界の皆様の御意見を広くお聴きし、その御意見を整理すること等を目的として、本年1月より、本プロジェクトチームを開催することといたしました。

本日は、その2回目の開催に当たります。

資料1にございますとおり、本プロジェクトチームにおきましては、

- ①各分野を包括した基本理念、あるいは目指すべき社会像。
- ②戦略的な目標の設定。
- ③将来的な戦略シナリオ。
- ④総合的な政策体系や推進方策といった事柄を中心に、各界から御意見をお聞きしたいと考えております。

本日御出席の皆様は、それぞれ、小安社長は、地方の女性の働き方改革支援に取り組まれている御経験。

近藤教授は、就業状況や所得動向、世代内格差の実態などに関するデータを活用した研究分析。

そして、土肥代表理事は、全国各地でこども・若者の地域参加やまちづくり支援に取り組まれている御経験といった様々な御知見をお持ちの方々でございます。

本日は限られた時間でございますが、忌憚ない御意見をお聴きし、意見交換をさせていただければと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○中井審議官 ありがとうございます。

カメラの撮影は、ここまでとさせていただきます。

それでは、早速ですが、議事「人口減少対策に関する意見聴取」に移らせていただきます。

本日は、ただいま金子政務官の御挨拶でも御紹介がございましたとおり、3名の有識者の方々にお越しいただいております。お忙しい中、本当にありがとうございます。

資料1に記載の「主なヒアリング事項」を中心に、順番に御発言いただき、その後、質疑応答、意見交換とさせていただければと思います。

まずは、株式会社Will Labの小安社長様、お願いいたします。

○小安氏 Will Labの小安と申します。

私は現在、主に地方自治体と連携し、地域全体の職場環境を変えることで、男女ともに働きがいのある社会をつくる事業を全国で展開しております。

「女性が働き、自ら稼げること」をゴールに、その先にある男女格差のない多様性を認める社会の実現をビジョンに掲げています。

昨今、人口減少や少子化対策が政府の大きなアジェンダとなっていますが、私は前職のリクルートでの知見を活かし、いかに若者・女性に選ばれる職場をつくるかという視点で活動しています。ここで注目すべきは、なぜ地方から若者が流出するのかという「Why」の部分です。背景には、根強い性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス、男性中心の意思決定構造（オールドボーイズネットワーク）、そして、いまだ残るハラスメント。

こうした古い組織体質や地域性が男女格差を招き、結果として、若者や女性を遠ざけているのではないかという仮説を伝えてまいりました。

6ページ目にあるように、令和6年度、内閣府が調査を実施し、わたしも設計・分析から関わらせていただきました。

東京圏への移住理由において「地元から離れたかった」と回答した女性は男性の約2倍に達しています。背景を深掘すると、親や周囲からの干渉、あるいは「結婚や出産はまだか」といった無言の圧力に苦しみ、地方を逃れたいと願う女性たちの切実な実態が見えてきます。進学のために一度地元を離れることは自然な流れですが、私は、彼女たちが戻りたいと思える魅力的な職場をいかに増やすかに注力すべきだと考えています。

ところで、7ページ目にありますように、地方に多い中小企業、特に30名以下の企業では、人事・評価制度の未整備が深刻な課題です。

客観的な評価制度がないと、アンコンシャス・バイアスによる「育児中だから責任ある仕事は無理だろう」といった過度な配慮や、長時間労働を評価するといった偏りが生じやすくなります。

こうしたリスクを排除するためにも、中小企業における制度整備とその実態を精査していくことが重要です。

8ページ目は、兵庫県豊岡市での事業所調査の結果となります。

育児支援制度について、50人以下の規模になると、約半数の企業で「制度がない」と回答されています。

育児休業等は法律上の義務であり、制度が存在しないはずはありませんが、経営者の知識不足や従業員の思い込みにより、運用されていないケースなどが散見されます。

制度の整備率だけでなく、実際に活用されているかどうかを注視する必要があります。

11ページ目では、地域コミュニティの実態について富山県南砺市での事例をご紹介します。自治会の役員が「世帯主」に限定されているといった規約が、女性や若者の参画を物理的に阻んでいる例がありました。

これは単なる個人の意識の問題ではなく、過去に作られた「仕組み」そのものがジェンダーギャップを固定化させていることを示しています。こうした制度的な壁が若者や女性が地域活動から距離を置く一因となっている可能性があります。

12ページにあるように、様々なところに壁があります。

もはや「啓発・啓蒙」のフェーズではなく、何が障壁となっているかを具体的にあぶり出し、仕組みを取り除いていくフェーズに入るべきです。

職場の壁、ケアサービスの壁、社会規範の壁など、課題は様々ありますので女性個人の努力に委ねるのではなく、省庁横断の「オールジャパン」で取り組まなければ、解決は困難であると考えています。

最後に「目指すべき社会像」についてです。家族のあり方は多様化しており、現在「夫婦と子供」世帯は全体の25%に過ぎません。

昨年度、石破政権のときですが、当時石破総理、赤沢大臣と地方女子との車座に私も参加させていただいたのですが、若い女性たちが様々な意見、多様な意見をお話ししていました。

地方で一人で暮らせないのだ、一人の女性が暮らしづらいのだと言っている声に対して、赤沢大臣が「地方で1人で暮らす女性がやりがいのある仕事を見つけられる暮らしやすい環境が地方にあるか？」とXにつぶやいてくださいました。単独世帯やひとり親世帯がマジョリティとなりつつある今、誰もがあり方を尊重され、居場所と役割をもてる社会を構築していくべきです。人口減少下の社会において、一人ひとりが尊重される環境をいかに整えるかを最優先に考える必要があります。

○中井審議官 どうもありがとうございました。

続きまして、東京大学社会科学研究所教授の近藤様、よろしくお願いいたします。

○近藤氏 よろしく願いいたします。

東京大学社会科学研究所の近藤と申します。

私は、専門が労働経済学なのですが、主にデータを使った実証分析で、各論について詳しくお話しすることはできなくもないのですが、それをやると8分に収まらないので、今日は「主なヒアリング事項」のうち、4つ目の「推進方策・体制の在り方」に関してお話ししたいと思います。

多分、8分も使わないと思うので、その分、後の質疑の時間に充てていただければと思います。

今回、レジュメは御用意したのですが、言いたことは、まず、現状把握するために、ちゃんとデータを使って、現状把握をする必要があると。

それに関しては、恐らく、各省庁でそれぞれきちんとデータを見て、現状を把握されている部署があるのだと思うのですが、それがきちんと利用されていない印象があるというのが一番言いたいことでもあります。

説明しておきますと、人口減少社会に対応すること自体は、非常に難題であります。

人口減少自体は、中長期的に避け難いことなので、人口は減るという前提でいろいろな対策を立てていかなければならないのですが、人口が減っていくということは、それに合わせていろいろなものを縮小していかななくてははいけない。

縮小するということは、どうしても何かを削らなければいけないという状況にありますので、非常に難しいことをしなければいけないというのが本質的な問題としてあるわけです。

削ることになると、削られる側から非常に大きな反発が来るわけなのですが、そのためには、丁寧に説明して、透明性を確保するという作業が必要なわけなのですが、丁寧に説明するとき、主観的な語りだと、それぞれの立場の人のナラティブはどうしても衝突してしまうので、そこに客観性を与えるためには、データを使わなければならないだろうということで、もう少し統計的な根拠や客観的なデータを利用して推進していくことが必要なのではないかと思います。

データの基盤整備も必要だと思います。

まだ足りていない部分もあるかと思うのですが、近年、諸方面の努力の結果として、データ自体はかなり整ってきていると思います。

もともとある既存の統計、総務省統計局の統計をはじめとして、厚生労働省もたくさん統計をお持ちですし、いろいろな官庁がそれぞれ統計を行っていますので、その継続性や品質の確保をしておく。

これは、安定的に予算や人材を確保して、そこを削らないようにしていくことが必要で、そもそもほかのところに使っている予算に比べれば、統計事業の予算規模は、そこまで非常に大きいわけではないと思いますので、そこはちゃんと確保して、特に基幹統計はきちんとした品質で続けていくことが必要です。

それと同時に、近年、急速に進んでいるのは行政記録の活用なのですが、デジタル化や標準化を推進して、行政記録を活用する。これは、デジタル庁とかの努力でかなり進んでいると思いますが、これはどんどん進めていただいたほうが良いと思います。

あと、多分、進んでいる話だと思うのですが、個人情報保護には配慮した上で、それぞれ独立していろいろな官庁が持っているデータをつなげていくことによって、いろいろなことが見えてくると思いますので、データ連携体制を構築していくことも必要だと思います。

説明責任を果たす上で、データで裏づけすることが非常に重要ですので、そのための基盤の整備が必要かなと思います。

「Evidence-Based Policy Making」という言葉が最近よく使われておりますが、Evidence-

Based Policy Makingで、エビデンスをつくるほうは、かなり各省庁頑張らせてされていると思うのです。

なので、つくったエビデンスをちゃんとポリシーメイキングに生かすところがこれから必要なかなと思います。

その場合、政策を打って、効果検証した結果、効果がありませんでしたとなったときに、では、やめて違うことをしましょうとか、あるいはここを改善しましょうと、前向きに捉えていく文化をつくらないと、期待どおりの成果が得られなかった、これは失敗だということになってしまって、やった人が責められるみたいな風土だと、どうしても期待どおりの成果が得られたと、エビデンスを歪めようとしてしまう力が働きます。なので、そういうことが起こらないように、きちんとやり直しが利くという風土が必要かなと思います。

関連して、未来予測、人口予測とか、人口移動の予測とか、予測を立てないと政策が打てないので、予測を立てるわけなのですが、予測というのはいかに客観的なデータに基づいてやろうとしても、どうしても主観の入る余地があります。

予測が、一番ポリシーに合わせてエビデンスを曲げてしまうことができやすい場所なので、予測には主観やバイアスが混じり込むものだという前提に基づいて、第三者から検証可能な体制を整えていただくようなやり方。内部でバイアスをなくそうとするのは不可能だと思いますので、それよりは、オープンにしておいて、こうなのではないかという批判が民間方面から入った場合に、その批判を受けて、ちゃんと検証するような姿勢のほうが健全かなと思います。

こんな感じでエビデンスをつくっていただいた上で、それを活用しないといけないと思うのです。

いろいろなところにエビデンスをつくっている人たちがたくさんいるわけです。官庁の中にもいますし、私のようなアカデミア、あるいは民間のシンクタンクがいろいろとデータ分析をして、いろいろなことを報告している。

なのですが、これをきちんと政策決定に生かしていただくことがないと、エビデンスを幾らつくっても、ポリシーに生かされないということが起きてしまうかなと思います。

特に人口動態の変化は、非常に長期的な課題。何年も前の少子化の結果として、今、人口が減っている。現在、近い将来に出生率が2に届くことはほぼあり得ないと思いますので、今後、何十年にわたって人口が減り続けることはほぼ確定的なわけです。

なので、長期的な視点に立って政策をつくっていかねばいけないわけなのですが、その場合、政策の連続性はとても重要だと思います。

ここは、政治的にいろいろな動きがあるかと思うのですが、政権が替わるたびに連続性が途切れてしまうようなことが起きてしまうと、幾ら官庁の方々がきちんとエビデンスを積み上げてやっても、政権が替わるたびに、それが一からやり直しになるみたいな感じになってしまうと、なかなか進んでいかない。いつも議論の段階で足踏みになってしまって、そこから先に進んでいかないということが起きているのが、ここ10年ぐらいの日本

の現状なのではないかと私は個人的に認識しておりまして、そこは、きちんとエビデンスはあるのだから、それに基づいて政策をつくるという段階に今あるのではないかと思います。

そのためには、耳当たりのよいスローガンみたいなものは、もちろん、政治的に話を進めていく上では必要かもしれないのですが、人口が増えるみたいなことを言ってしまうと、減ってしまうのが確定しているのに、これから少子化対策をして、こどもを増やして、人口を増やしますみたいな話になってしまうと、それはかなり現実から乖離した議論になってしまって、逆にいろいろな問題に対する現実的な対応を先送りにしてしまうことが起こるかなと思いますので、そのようなところは、少し現実に即したほうがいいのかなと思います。

なので、特に失敗を許容して、耳当たりが良過ぎるようなスローガンばかりに頼らないことにしていくことが必要かなと思います。言いたいことは、エビデンスはかなり積み上がっているので、ポリシーに生かしていただけるといいかなということです。

以上です。

ありがとうございました。

○中井審議官 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、最後に、特定非営利活動法人わかものまち代表理事の土肥様、よろしく願いいたします。

○土肥氏 土肥です。よろしく願いいたします。

資料4で、私の資料を出させていただいております。

特にこども・若者の参画や意見反映に関して、全国30ほどの自治体を御支援させていただいております、今日は特にこども政策の視点から御意見させていただければと考えております。

大きく2点お話ししたいことがあります。

一つは、トピック1で書かせていただいております「こども・若者の声を反映した人口減少対策の実現」です。

まず、前提としまして、こども基本法の3条、11条において、こども・若者の意見反映が国の法律として義務づけられていることになっております。

一方で、こども政策に関して、自身の意見を聴いてもらえていると思うこども・若者の割合は僅か2割になっておりまして、今、これを7割に上げようとしているところです。

実際に、こどもたちに、何で意見を伝えたいと思わないのかという調査は、こども家庭庁でしておりますが、1位は「国や自治体に意見を伝えても反映されないと思うから」が大きな理由として挙げられています。

先ほど小安さんのお話の中でもありましたが、自分の身の回りの社会や大人に対して意見を言っても、何も変わらないと思ってしまうと、その自治体にいても何も変わらない、

そこにい続けても意味がないと思ってしまう、そうした無力感があるのではないかと感じております。

つまり、形として聴くだけではなくて、聴かれて何かが変わったり、それがきちんと大人に受け止められたり、社会の効力感につながるということが重要だと考えております。

その上で、まず、権利として声が聴かれることが重要であるということが前提ですが、声が聴かれる経験が、その地域や大人への信頼感につながっていき、結果的にそれが社会の効力感や自己肯定感につながっていき、そして「自分の人生は自分で拓くことができる」「自分たちの住みたいまちは自分たちでつくれる」という社会に対してのオーナーシップにつながっていくのではないかと感じています。

これを自治意識と呼んでいるのですが「自治」とは、まちとか社会に対する自治意識もそうなのですが、ふだん子どもたちと関わっていると、自分自身に対しての自治意識、つまり、自分の人生を自分で決められるという意識がかなり弱まっているのではないかと感じています。

というのは、子ども自らに関わる決定について、親や先生など身の回りの大人たちの声を聴き過ぎてしまっています。考えてみると、少子化以前は子どもたちの周りには、同世代の子どもがたくさんいたのですが、今は人口構造として大人のほうが多いので、口を出す大人はたくさんいる状況です。子どもたちはたくさん大人の意見を聴いて、空気を読むと言ったりもしますが、自分で人生を決めているというよりは、親が決めている、先生が決めている、見えないまわりの外圧によって決めさせられているといっても過言ではありません。

例えば今、企業とかでも、内定が出ますと「オヤカク」というものがありまして、内定が出た学生に、入社を親に確認してくださいと言うのです。オヤカクをしてから、親が、この企業は駄目だと言うと、内定を辞退するといったことも企業さんの話を聞いていると実際にあるとのことでした。

少なからず親は自分よりも早く死ぬことのほうが多いと思うのですが、自分の人生に責任を取ってくれない親御さんの意見を聴いて、人生を決めてしまっている。そのように決められた人生ばかりを送ってきた若者が、自分たちで自分たちの人生を切り開いていけると思うかという、なかなかそうは思えないのではないかと考えています。

人口減少対策で、特に若者向けの施策というと、何となく若者を外から呼び込む施策が地方自治体では展開されているわけですが、それだけではなくて、今いる若者の声を聴く仕組みづくりをぜひ始めていただきたいなと感じています。

次に、トピック2ですが「外から若者を呼ぶ前に、いまいる若者を支える施策を」というところで、特に不登校対策について申し上げます。

私はふだん静岡県に住んでおり、地方で生活をする身として、一定の流出は仕方ないのではないかと考えています。むしろ静岡にずっと住み続けなさいという教育をするほうが、地域愛着を押し付けるような形になってしまって、違和感があるのではないかと。

の好きなこととか、得意なことを生かして仕事をしたいというときに、自分のやりたい仕事が地方にはないというのは、一定は仕方がないのではないかと考えています。

そう考えますと、地方にどんな若者が残っているのかということに目を向ける必要があるかと思っています。そう踏まえますと、しんどさを抱えた若者が地域の中に残っているという視点を持たなければいけないのではないかと考えています。

不登校の現状ですが、過去最多で、12年連続の増加になっています。

中学校でも15人に1人、高等学校においても、不登校生徒が今6万人いるというデータがございます。

不登校の子どもたちが、その後、どうなるかということなのですが、通信制高校の生徒も非常に数が増えておりまして、30万人超、高校生全体の1割に達する勢いでございます。

実際に、広域の通信制高校に通った7割の生徒が不登校の経験があると答えておりまして、不登校生徒・児童の多くが通信制高校に行っていることが明らかになっています。

通信制高校の卒業生が、その後、どうなっているかということがポイントなのですが、実は約3割が進路未決定というような調査がありまして、そう考えますと、その子供たちがその後、その地域の中でどのように生活をしているのかということに目を当てなければいけないと思っています。

3ページに参ります。つまり、ちょっと極端な議論ですが、元気で、キャリア意識の高い若者は、進学・就職で都市部に流出する。

実際に、若く、人的資本の高い人材が都市部に集中するという研究がございます。

一方で、不登校やひきこもりなど、困難を抱えた若者が地元に残る傾向があるということかと思えます。

そう考えますと、不登校になって、通信制高校に行って、進路未決定になって、無業状態あるいは非正規雇用になって、そうすると、もちろん、所得的にも結婚するのがなかなか難しいとか、そもそもずっとひきこもりになってしまうというような若者がいて、これが地続きのライフコースリスクになってしまっている。

どこにお金をかけて、政策を打つかと考えると、不登校だと特定できている小中高生のときに、どのように手を打つかということが重要なのではないかと考えています。

実際に今、小中学校では、不登校対策は、かなり一生懸命にいろいろな自治体がやられているのですが、就労に接続できないというのが大きな課題になっておりまして、就職までを見ることができないのです。

小中学校までは、どの子が不登校で、どういう状態になっているかが特定できるのですが、高校生になったときに、通信制高校に入っていったり、いろいろなキャリアを取っていくと、その後、地元の企業に就職したのか、家に引き籠もっているのか、どのようになっているのかというところまでが特定できなくなってしまっている。ここまでを地続きに特定していく必要があると考えています。

最後に「まとめ」です。一番は、人口減少対策で地方に行って感じるのは、外から若者

を呼び込もうということには一生懸命にお金をつける一方、今、地域で暮らしている子ども・若者が、幸せにそこで暮らせるかということはお金がついていない。ここにきちんとお金をつけるようにしていきたい。

そして、若者が社会に参加して、安定して働いて、この地域で人生を築いていける環境を整えていくことが一番の人口減少対策になるのではないかと考えております。

以上です。

○中井審議官 どうもありがとうございました。

それでは、ここからは、有識者のお三方の御発言を踏まえて、質疑応答、意見交換を行いたいと思います。

まず、金子政務官、いかがでしょうか。

○金子内閣府大臣政務官 ありがとうございます。

幾つか質問していきたいと思いますが、まず、お三方皆様共通で、1つ目の質問なのですが、地方の社会規範がまだまだアップデートされていないと、小安さんの話にあったと思いますが、要は、昭和、平成の社会規範がまだアップデートされていないと。

そして、今、令和の時代で、そこをアップデートする必要があるのではないかという声も、第1回目でもお話を聞きました。

では、若い人や高齢者の方々も含めて、世代を超えて社会規範を変えていく、その共通認識を醸成していくためには、どのようなことに取り組んでいかなければいけないのかというところで、お考えがありましたら、ぜひお聞かせいただければと思います。

○中井審議官 有識者の皆様方、いかがでしょうか。

では、小安様、お願いします。

○小安氏 意識を変えることは容易ではありませんが、正しい知識を得ることでそれを意識をアップデートすることは可能です。

研修等は継続すべきですが、意識を支えている「仕組みや制度」を変えない限り、根本的な解決には至りません。

例えば一部の地域では、廃止された「戸主」という言葉がいまだに使われ、規約が女性の参画を阻んでいます。

こうしたルールや言葉を明確に変えていくことは不可欠であり、私に関わる地域でも実際に着手しています。

地方女子プロジェクトの山本蓮さんの団体では、地方には「東京が令和なら、地方は江戸時代」と評されるほど古い慣習が残っていると指摘しており、アップデートが急務です。

○中井審議官 ありがとうございます。

では、土肥様、お願いします。

○土肥氏 規範という意味では、そもそもこどもの声を聴いたり、子どもたちの声を社会の中で反映させていこうということ自体も、実は一定の抵抗感が各地方の自治体の中にはあります。

というのは、いわゆる家父長制とか、先生の言うことを聞きなさいとか、大人の言うことを聞いていきなさいという上位下達の考え方で暮らしてきた方たちからすると、こどもの声を聴いて社会をつくることに、クエスチョンマークが出てしまう。

すごく難しい問題だなと思うのは、これを仕組みにして、例えば、こども基本法ができて、いろいろな自治体でこどもの声を聴く取組をしているわけなのですが、しなければいけないということで、し始めているのですが、それが形だけになってしまっていて、声を聴かれたこどもたちが、このように聴かれるのだったら、私はこの町から出ていきたいというような感想がこどもたちから出るようなことも実際にあったりするわけなのです。

なので、もしかすると、それは、制度と仕組みできちんとつくっていくこともそうなのですが、誤解を恐れずに極論的なことを言うと、そのように変わらない自治体とか、変わらない地域はそのまま減んでいくしかないのではないかと思います。変わっていくしかないと思うのですが、意識として変わっていかないと、国からどのように言っても、なかなか難しいのではないかと考えています。極論的にはそのように感じる部分はあったりします。

○中井審議官 ありがとうございます。

近藤様、いかがでしょうか。

○近藤氏 私も、専門外ではあるのですが、お二人がおっしゃったように、仕組みを変えても、規範が変わらないと、仕組みがきちんと実行されないけれども、仕組みから規範が変わる面もあるみたいに、サイクルになっているのが現実だと思います。

おっしゃるとおり、結局、規範を変えることが難し過ぎると、生き残れない自治体が出てくることになるのだと私も思うのですが、結局、そうやって競争して、淘汰するという圧によって規範が変わっていくことが起きるのだと思うのです。

企業のジェンダー平等みたいな話はまさにそれで、結局、男性中心社会の仕組みのままですと、企業として生き残れなくなってくる、人材を確保できなくなってくるので、企業は、今、すごい勢いで変わっていますね。

それと同じようなことが、多分、地域社会にもそのうち起こって、それに取り残されてしまった地域は、非常に過疎に苦しんでしまうみたいなことが起きてしまうのが現実かなと私も思います。

○中井審議官 どうもありがとうございました。

○小安氏 資料の最後のページに参考で、ジェンダー平等1位のアイスランドの視察に行ったときの学びを入れています。組織変革にはトップダウンとボトムアップの両輪が不可欠です。

企業ではトップが変革するぞと言わない限り、組織は変わりません。

自治体もそうだと思っていて、首長が本気でやるぞという自治体は、変わる希望が見えるのですが、首長が、このままでいいのだというところは、変化しないと感じます。

私は今、ボトムアップにも期待しています。アイスランドでは、1975年に、女性の9割

が連帯して、ストライキを一日行った。それが「女性の休日」という形で、ちょうど50周年で、ドキュメンタリー映画になった。

私は今、それを日本でもマイルドに起こせないかと思って「女性の休日プロジェクト実行委員会」の発起人になっておまして、今年の3月6日、全国250か所で「女性の休日」のイベントが行われました。女性自身も、ジェンダーギャップを内面化し、「このままでいいのだ」と考えている人がいることも事実。トップも変わってほしいのですが、ボトムも変えていく。この合わせ技で何とか地域地域を変えていきたいと個人的に思っているところです。

○金子内閣府大臣政務官 ありがとうございます。

個別に聞きたいのですが、近藤先生の御説明の中で、各省庁で結構エビデンス、データが積み上がっているのではないかというお話もありました。

一方で、あえて特に人口減少対策を進めるに当たって不足しているデータがどういったところにあるのかとか、足りない分析の視点とか、そういったものがありましたら、ぜひ教えていただければと思います。

○近藤氏 ありがとうございます。

多分、今、日本で一番足りていないのが、正確な所得が分かる個人のデータの利用可能性が非常に小さくて、ないわけではないのですが、それによって、所得分布がきちんと正確に把握されないまま動いているところがある。

実際には、税務データとかで、あるところにはあるのですが、官庁の中の人ですらなかなか使えません。個人の所得のデータは、基本的に自治体が持っているのです。

国税庁ではなくて、自治体が把握しているので、自治体が持っているデータを国が把握しておらず、各自治体は、自分の自治体の中のことは分かるのだけれども、国全体の姿が集計されないみたいなことが起きています。そこは今、デジタル化を推進しているところだと思いますので、それが完成した暁にはできるのだと思うのですが、現在の状況としては、そこが把握されていない。

あとは、これは所得再分配政策をするときに非常にネックになるのですが、所得は、まだ少なくとも税金のために自治体は把握しているのですが、資産とか経済状況と所得は、高齢者はあまり連動していない。フローの所得は全然ないけれども、お金に困っていない高齢者もいれば、本当に困窮している人もいるのですが、その識別がつかない。

ただ、そのところは、フローの所得はないけれども、経済的に豊かな人とそうではない人をどうにかして識別できるようにしないと、うまく社会保障制度が設計できないということだと思います。

○金子内閣府大臣政務官 ありがとうございます。

○山崎総括事務局長 近藤先生、ちょっとよろしいですか。

このペーパーの2枚目の最後はまさにそのとおりで、このテーマは長期的課題で一定の継続性を持って、10年先を見ながら政策を続けていくことが大事ですが、これは実際、ど

うすればいいか御提案があればお聞きしたいです。役所も担当官が人事で替わったり、様々に変わるので

、我々も悩んでいる部分です。うまくいっているケースがあれば、教えていただければと思います。

組織を設置したり、法律でそういうところを決めたりするなど、様々な努力をしないとできないのではないかと思っているのですが。

○近藤氏 継続性はとても難しいと思うのですが、うまくいっている国がほかにあるかと言われると、私も存じ上げないという状況ではあるのですが、例えばアメリカは、全体的には日本よりうまくいっているとは私は思っていないのですが、少なくとも幾つかの政策に関しては、ちゃんと継続されているものもあると思うのです。だから、個別にちゃんと継続する仕組みができているところは、ちゃんと回っていると思うのです。

例えば統計の仕組みなどは、多分、アメリカのほうがうまくできていると思うのです。そこは、ちゃんと統計の知識を持った外部の人間が、データを自由に使えるようにして、フィードバックが返ってくるみたいな形になっています。そういう個別の事例はあると思うのですが、政権が替わるとやり直しになってしまうみたいなことはどの国でも起きていて、民主主義の下で政権交代するのは、交代しないと逆に不健全なので、そのバランスはとても難しいのだと思うのです。

すみません。私もあまり答えはないのですが、最近の日本は、少し継続性がない側に偏っているような印象はあります。

○中井審議官 ありがとうございます。

○金子内閣府大臣政務官 土肥さんにお聞きしたいのですが、既に地方・地域にいる若者たちの声を政策に反映するためには、具体的にどのようなことをやっていかなければいけないのか。

それから、今、実際に自治体でやられているそういった取組の例がありましたら、教えていただければと思います。

○土肥氏 これもいろいろな聴き方がありまして、多分、一番イメージしやすいのは、こども会議とか若者会議みたいなものを開いて、そこに公募で若者たちをワークショップとかで集めて、意見を出してもらうという手法です。もちろん、それはやらないよりはやったほうがいいと僕は思うのですが、そこに来る子たちはどういう子たちかということ、大体学校で推薦されて来ていますとか、生徒会とか、各部活の部長とか、すごく優秀な子たちが出てきて、本当にこれは全てのこどもたちの声なのだろうかみたいなことはありまして、そういうワークショップ型で聞くのももちろん必要だと思うのですが、それだけで十分かということ、不十分なところがあると思っています。

例えば私どもが関わらせていただいている静岡県では、県域でオンラインプラットフォーム「こえのもりしずおか」を導入させていただいておりまして、今、全県で5,000人程度の小学生から29歳以下までのこどもたちが、GIGA端末を通じて、いつでもオンラインで意

見を言うことができるようになっていきます。

今、市町と共同利用させていただいてまして、手挙げをした市町が、例えば新しくこどもの権利条例をつくるから、それについて意見を聞きたいとすると、その箱が立って、そこに意見が出せるとか、例えば里山の新しい計画をつくるから、そこに意見が欲しいとかとなると、そこにまた言えたりする。

意見を一個一個見ていきますと、今、自分自身が不登校の状態にあってとか、親からDVを受けていてとか、対面型のワークショップではとても出てこなかったような意見がつぶやきとしてかなり出てくるようになっていて、オンラインで聞くのも一つかなと思っています。

もう一つは、こども家庭庁でもやっていますが、出向いて聞いていくことも必要かなと思っています、そういった支援団体とか、集まっている施設等に出向いて聞きに行くことも併せて必要だと思っています。

以上です。

○中井審議官 ありがとうございます。

○金子内閣府大臣政務官 小安さんにお聞きしたいのですが、職場の制度とか、そういったものを変えていくことが重要であるというお話もありました。

一方で、小規模事業者だと、それすらやる余力がないのかなと思ったりもします。

そのために、自治体が支援するという流れになるのかなと思うのですが、具体的に自治体として、どのような支援をやっていくのがいいのか。

しかも、さらに言うと、自治体すらそういった支援を行えるだけの人材がいらないのではないかと思います。

ですので、まず、抜本的にどういったところに自治体として取り組んでいかなければいけないのか、教えていただければと思います。

○小安氏

中小企業の職場改革において、リソースの「余力」の有無だけでなく、経営者の能力や意欲も重要な論点です。

持続可能な経営を目指す意欲とケイパビリティがあれば、小規模でも改革のためにできることは、多々あります。

行政の支援も、一律の支援から、意欲ある経営者や地域に不可欠な産業・インフラ・ケア産業など注力すべき対象を見極めるフェーズに来ています。支援体制については、施策を経営者につなぐ「つなぎ役」や、伴走支援する専門家が質・量ともに不足しているのが現場の肌感覚です。

○中井審議官 ありがとうございます。

○水田審議官 土肥さんに1つ伺いたいと思います。

今日のペーパーの中で、2枚目で触れてもっているのですが、いわゆる若者政策的な観点で、御指摘のように、確かに不登校も非常に増えていて、実質的に通信制高校が結構

受皿的になってしまっているような状態もある中で、かつてのように高校卒業、あるいは大学卒業まで皆さん行って、そこからすっと一斉就職みたいな形がかなり崩れてきていると思うのですが、そういった中で、どうしたら特に困難を抱えている若者とかをうまく就労に結びつけていけるのかというところは、私どもも頭を悩ませているところなのですが、うまくいっている事例みたいなものとか、行政の役割として、こういった仕組みがあったらいいのではないかと、具体的に御示唆をいただけるとありがたいです。

○土肥氏 ありがとうございます。

非常に難しいのですが、まずは、働いてもらう企業側が、こういう若者たちが増えていく実態を理解することが一つ重要なことかなと思っています。

というのも、若者がいないとどの企業さんも言うのですが、実際には非正規雇用とかアルバイトで若者を安く使ってしまったらいる企業さんはいるわけです。

ふだん焼津市に住んでいるのですが、実際に私どもで焼津市の教育委員会と来年度やろうと思っているのは、小中学校で、不登校の子たちが適応指導教室という形で集まっている、不登校の学習支援をしている場所があるのですが、そこに来ている子たち向けに、企業を回るバスツアーをさせていただくのです。

それは、地元のロータリークラブとか、青年会議所等と連携して実施させていただくのですが、そのときの裏の狙いは、企業側が、不登校の子たちがこんなに増えていて、その子たちがどういう子たちなのか、実際に直接会って、話してもらうことです。

実際に2年ほど前から焼津市で、中高生が集まる居場所施設「みんなの公民館まる」を私どもで開設させていただいておりまして、地元の企業さんからもスポンサーをいただいて運営しています。企業さんにこども・若者の実態をお伝えすると、こんなに不登校が多いんだと、驚かれる反応をみなさんされます。

不登校と言っても、いろいろなグラデーションがあって、本当に全く家から出られない子もいれば、ちょっと休みがちになってしまっている子もいるので、いろいろなのですが、何らかの形で発達に特性があったり、いろいろな課題があるケースが多い傾向を考えると、企業側の若者の雇用体制、例えば休みがちになってしまう可能性があったときに、どのように企業が指導するかとか、実際に若者たちと話していただくなかで、引き籠もりがちだった若者を地元の企業が採用するというケースが出てきています。企業側の理解があると、若者が働く場所としてばちっとはまり、すごくよく働いてくれていて、ありがたいという話を企業さんからいただいていたたりもするのです。

そのようにアップデートしていけないと、いつまでたっても「いい若者が来ない」と企業さんは言われるのですが、若者は、思ったよりは地域にいるのではないかというのが肌感覚としてあります。ただ、いわゆる想像する「いい若者」があまりいなくなっている現状はあると思うのです。なので、そういう若者に対する認識や意識の変化というか、仕組みの変化が必要ではないかと思っています。

○中井審議官 どうもありがとうございました。

○山崎総括事務局長 近藤先生ばかりにお聞きしてすみません。

このペーパーの2枚目なのですが、予測の話がありましたね。

これは本当におっしゃるとおりで、将来予測を出すときには厳しい予測が出しづらいなどの面が確かにあるのですが、そうなると、シナリオを提示する場合も、複数シナリオを出すのがいいのでしょうか。一つだけ出すと、それだけでうまくいくような話になってしまうので。

○近藤氏 そう思います。

あと、どういう前提を置いて予測を立てているのかというのが明らかになっていて、割と上限と下限みたいな感じで、何々がうまくいったとしたらこれだけ上がるけれども、うまくいかなかった場合はこうなるよみたいに、2つ立てることと、あとは使い分けです。

前提条件として予測を使うときには、悲観的なシナリオのほうを前提として使わないと、楽観的な予測に基づいて、これで大丈夫と言って、外れてしまうと、がらがらがらというようなことが起こるような場合は、悲観的なシナリオに基づいて使う。

これをやったら、これだけの効果が上がるかもしれないと思って、推進する場合には、もちろん、うまくいった場合の予測を前面に出して、これをやったほうがいいのだと言って、進めることは必要だと思うのですが、ほかのことを考えるときの土台としての予測、特に出生率の予測がよく使われますが、それに基づいて社会保障制度とかをつくるときには、出生率の予測は悲観的な予測を前提として立てていかないと、外れたときにもう一回やり直しになってしまいますね。

だから、そういう目的に応じて使い分けるというのも必要なと思います。

バイアスは、たとえば研究者が純粹に研究目的で予測を出していたとしても、本人の思い込みによってバイアスがかかるというのは絶対にあるので、それは前提条件をオープンにして、そうすると、その前提条件に関して、よそからこの前提だところなるけれども、この前提だったらこうなるのではないかみたいな話が入ってきて、議論が進むということだと思いますので、前提条件が分かりやすく、オープンになっているのも大事だと思います。

○山崎総括事務局長 関連しますと、国もそうなのですが、私の経験ですと、地域の予測は、厳しい内容のものは出したがらないのではないかと感じています。本当は、地域こそ、ものすごく厳しい状況が予測されるわけですが、一方で、地域ベースでしっかりと専門データを分析していく体制が。弱いのではないかと感じています。どう思われますか。

実際は、労働慣行も、地域によって全然違うわけですが。平均的な日本人はいないわけで、平均的な話は全然誰にも刺さらない感じが非常にしているもので、地域ベースの統計の分析をしっかりとする必要があると思うのですが。

○近藤氏 そうですね。

地域ベースは、それもありますし、地方自治体そのものにそれをやる余力がないのもあると思うのです。

人材がないというか、政令指定都市みたいなとても大きなところであれば、統計の知識がある人材を抱えておくことはできると思うのですが、小さな市町村でそれをやるのは、役所のキャパシティー的に難しい。

けれども、市町村が持っている情報と都道府県が持っている情報があって、都道府県が市町村の持っている情報をちゃんと吸い上げて、都道府県単位で分析するみたいなことができればいいのですが、都道府県と市町村で分かれてしまっていると、市町村のほうは、純粋にやる余力がないみたいなことなのかもしれないと思います。

○中井審議官 ありがとうございます。

○岸田審議官 近藤先生にお伺いいたします。

先ほどの山崎総括事務局長のご質問にも関連する内容ではございますが、AIの進歩により、一般の方々でも独自の分析を手軽にできる時代になってきているのではないかと感じています。

そのような状況の中で、行政の役割としては、先ほどデータ連携基盤のお話もございましたが、信頼性の高いデータをきちんと出していくことに尽きるかと考えております。一方で、生成AIによって、前提条件や根拠が十分に示されないまま、分かりやすい言葉だけで答えだけが提示され、世論を誘導していってしまうような状況も見受けられます。

特に、情報のソースが明らかでないまま、多様な方々が発信を行い、大きな世論の形成につながっているようなケースが、最近増えてきていると感じています。行政としては、データをエビデンスとして、政策立案を行うということは従来から心がけてはいるのですが、それとはまったく異なる、データに基づかない世論がふわふわと出てきて、例えばヤフーのコメント欄などで、非常に大きな議論になっているのではないかと考えています。

そうした状況の中で、行政としてどのような対応をするべきか、御感想レベルでも結構なのですが、お考えがあれば、教えていただければと思います。

○近藤氏 ありがとうございます。

それは確かに私も問題だなと思っておりまして、例えば就職氷河期世代の話でも、主観に基づいた個人の感想レベルのものに、どこからか引っ張ってきた数字を紐づけて発信すると、それがXとかでバズってしまうと、すごく広まってしまうという問題は私も観測しています。

その問題はあると思うのですが、言論統制するわけにもいかないと思いますので、そこに政策当局が引っ張られない仕組みというのですか、世論は操作できないと思うし、操作してはいけないと思うのですが、世論がこう言っているとはいえども、その世論がおかしなデータに基づいているということが分かっているのであれば、それをきちんと行政当局が把握して、こういう理由なので、こういう政策には行きませんと説明するみたいなことしかないのかなと思うのです。

それをやっても、消えないものは消えないので、難しいとは思いますが。

○岸田審議官 もしよろしかったら、土肥先生もすごくうなずいていらしたので、何か御

感想があれば、お願いしたいと思います。

○土肥氏 特にこども家庭庁関連は、こども家庭庁でもいつもすごく議論になりますが、かなりSNSとかで批判されやすい省庁でもあって、あまり実態がないところで批判されています。

こども家庭庁としても、noteとかで発信されていたりもするのですが、ああいう文字とかデータできちんと説明しようと思うと、本当に届いてほしい人に届かないというようなところもあって、今、言われたように、これは間違っていますよと届ける方法みたいなことも考えなければいけないのではないかと思いついておりました。

○岸田審議官 ありがとうございます。

○小安氏 市町村が政策を決定する際、予算や人員不足から、基礎自治体単位のデータが取れず、都道府県単位のデータに頼らざるを得ない実態があります。

現場からは、調査やエビデンス構築のための予算措置だけでなく、それを運用できる人材の支援を求める声が多く聞かれます。国や都道府県による、自治体のデータ活用能力への支援も極めて重要だと思います。

○中井審議官 どうもありがとうございました。

では、最後に、金子政務官から取りまとめの御発言をいただければと思います。

○金子内閣府大臣政務官 今日はお時間をいただきまして、また、それぞれのお立場から貴重な御意見を賜りまして、本当にありがとうございました。

冒頭も申し上げましたとおり、人口減少対策の総合的な推進に当たりましては、現場の皆様方の御意見を聴くことが極めて重要であると思っております。

また、今日の会合でいただきました御意見につきましては、こちらの事務局でも整理させていただき、今後の検討に役立ててまいりたいと思っております。

今後も引き続き、皆様方の御理解と御協力、また、御指導いただきますよう、心よりお願い申し上げまして、本日の会議を終了させていただきます。

誠にありがとうございました。

○中井審議官 どうもありがとうございました。

事務的な連絡ですが、本日の議事要旨につきましては、内閣官房人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部事務局において作成の上、公開することといたします。

皆様、どうもありがとうございました。